

市民生活に関わる予算

※「令和８年度予算重点事項」のうち、市民生活に直接的に関係する予算で、年度内に完成する施設や新規・拡充する施策をまとめた。

１ 年度内に完成する施設

施 設	内 容	予 算 額
阿知和地区工業団地（造成）	・ 開発面積：約63ha、分譲面積：約32ha ・ 令和８年度末造成完了予定	阿知和地区工業団地造成事業特別会計のうち 阿知和地区工業団地造成業務 7,418,686千円
南公園	・ 設計施工・維持管理運営を20年一括とした再整備 ・ 令和９年春供用開始予定	南公園整備業務 1,967,140千円
矢作保育園（私立）	・ 既存園舎の建替えに係る工事費に対し補助 ・ 令和８年10月完成予定	私立保育園等園舎建替等支援業務のうち 私立保育園園舎建替等事業費補助金 193,814 千円
みやこ第二幼稚園（幼保連携型認定こども園）	・ 既存園舎の増改築に係る工事費に対し補助 ・ 幼稚園の認定こども園化により保育枠を確保 ・ 令和９年４月供用開始予定	私立保育園等園舎建替等支援業務のうち 認定こども園園舎建替等事業費補助金 100,200 千円
福岡南保育園（公立）	・ 管理保育棟（昭和55年建築）の老朽化による大規模改修 ・ 令和９年３月完成予定	保育園施設保全業務 施設保全工事請負費のうち 福岡南保育園分 79,878 千円 保育園園舎改修業務 351,172 千円
シビックセンター	・ ホール吊天井の脱落防止対策 ・ 老朽化した施設・設備の更新等 ・ 令和８年９月ホール供用開始予定	シビックセンター施設整備業務 1,089,858 千円

施 設	内 容	予 算 額
中学校屋内運動場空調設備	・ 全中学校の屋内運動場及び柔剣道場に空調設備を整備 ・ 令和 8 年 6 月末空調設備設置完了予定 ・ 令和 9 年 2 月末断熱工事完了予定	中学校屋内運動場改修業務 1, 897, 147 千円 （うち R7 補正予算 1, 896, 290 千円）
福岡中学校テニスコート夜間照明設備	・ 地域ブロック部活動へ移行後のソフトテニス部の活動環境を確保 ・ 令和 8 年12月完成予定	中学校附帯施設改修業務 校地改修工事請負費のうち 福岡中学校テニスコート夜間照明設備分 39, 225 千円

2 新規・拡充する施策

	施 策	内 容	予 算 額
拡	自主防災組織活動費の補助	・防災講座・研修会の開催に要する経費及び防災訓練の実施に係る消耗品費を補助対象に追加 補助率：対象経費の2分の1（上限5万円）	自主防災組織活動補助業務 7,494千円 (※ 事業全体の予算額)
拡	住宅用地球温暖化対策設備設置費の補助	・コージェネレーションシステム設置費を補助対象に追加 補助率：対象経費の2分の1（上限20万円） ・既存建築物断熱改修費を補助対象に追加 補助率：対象経費の3分の1（上限120万円）	地域脱炭素移行推進業務 地域脱炭素移行推進事業費補助金のうち コージェネレーションシステム分 8,000千円 既存建築物断熱改修分 6,000千円
拡	次世代自動車購入費の補助	・電気自動車等（EV・PHEV）購入費の補助について、岡崎産再エネ電気加入者に対し補助金を加算 5万円＋10万円（加算分）＝上限15万円	新エネルギーシステム設置等補助業務のうち 次世代自動車購入費補助金 11,800千円 (※ 事業全体の予算額)
拡	街頭防犯カメラの増設	・市街地開発や道路開通等の実情を踏まえ、犯罪防止に効果的な場所に街頭防犯カメラを増設 ・令和8年度末までに50台設置予定	街頭防犯カメラ整備管理業務のうち 機器賃借料（令和9～18年度総額） 45,540千円
拡	地域子育て支援拠点事業の実施	・子育て親子に交流の場を提供し、高齢者等の多様な世代との交流も促進 ・高年者センター岡崎及び各地域福祉センター（5か所）で実施	地域福祉推進業務のうち 地域子育て支援拠点事業委託料 51,000千円
拡	高齢者へのハイリスクアプローチ（低栄養）の実施	・高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施におけるハイリスクアプローチの内容に低栄養を追加	高齢者保健事業・介護予防一体的実施業務のうち 事業協力者報償金 2,006千円 (※ 事業全体の予算額)

	施 策	内 容	予 算 額
新	RS予防接種の実施	・ 接種日に妊娠28週 0 日から36週 6 日までの妊婦の方を対象に定期接種を実施 ・ 自己負担額：無料	予防接種業務のうち RS予防接種委託料 77,392千円
新	不妊治療（先進医療）費の補助	・ 健康保険適用の体外受精及び顕微授精と併用して実施する先進医療費の一部を補助 - 補助率：対象経費の10分の7（上限5万円）	不妊治療・不育症検査補助業務のうち 不妊治療費補助金 15,000千円
新	乳児等通園支援（こども誰でも通園制度）の実施	・ 0歳6か月から満3歳未満の保育所等に通っていないこどもを対象に、1人当たり月10時間を上限として、保護者の就労要件を問わず保育園等を利用できる制度を実施	乳児等通園支援業務 1,186千円
拡	中学校電子黒板の整備	・ 全中学校の理科室に電子黒板を整備	情報教育推進業務のうち 電子黒板整備委託料 7,051千円
拡	小学校給食費の完全無償化	・ 小学校の学校給食費を4月から完全無償化	市費負担額（保護者負担額に対し、国県の補助額が不足する分） 126,283千円
拡	中学校部活動指導員の増員	・ 中学校の部活動指導員を246人から296人に増員（+50人）	体育行事活動等推進業務のうち 会計年度任用職員報酬等 87,336千円 （※ 事業全体の予算額）
拡	小学校校内フリースクールの増設	・ 小学校の校内フリースクールを5校から6校に増設	児童生徒健全育成推進業務のうち 会計年度任用職員報酬等 2,451千円
新	総合コンタクトセンターの導入	・ 市への問合せの一次窓口として、一般的な事項に回答する総合コンタクトセンターを導入	行政手続デジタル化推進業務のうち 総合コンタクトセンター導入委託料 69,779千円

	施 策	内 容	予 算 額
新	市民ポータルを導入	・子育て分野を中心に、市からの個人に合ったプッシュ型のお知らせ配信や、オンライン申請の入口となる市民ポータルサイトを導入	行政手続デジタル化推進業務 市民デジタルプラットフォーム構築 委託料のうち 市民ポータル分 27,500千円